

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施 設 名	下田市総合福祉会館			施 設 番 号	07001
施設大分類	保健・福祉施設	施設中分類	その他社会福祉施設	施設小分類	その他社会福祉施設
所 管 課	下田市福祉事務所				

## 設置目的の達成度

## 計画と実績

施 設 名 称	下田市総合福祉会館			施 設 番 号	07001	
設 置 目 的	在宅高齢者、心身障害者、その介護者及び地域福祉の向上を図るため。					
運 営 事 業 名	R5年度実績値	R6年度目標値	R6年度実績値	対前年度比	目標達成率	評価
施設利用者数	7,589 人	13,347 人	8,052 人	106.1%	60.3%	B
入浴施設利用者数	1,888 人	4,746 人	2,775 人	147.0%	58.5%	C
教養娯楽室等利用件数	184 件	343 件	196 件	106.5%	57.1%	C
				-	-	
				-	-	
				-	-	
設置目的に対する総合評価						C
目的達成度 の評価基準	老人福祉法に基づく施設であり、収入は見込めない。そのため、利用者数・利用件数を評価項目とし、前年度実績を踏まえて設定した目標に対する評価としている。 目標達成率：100%超… A、80～99%… B、60～79%… C、40～59%… D、40%未満… E					

## 現状分析

運営事業の 意義と現状	<p>老人福祉法に基づく「老人福祉施設」であり、設置目的に沿って在宅高齢者等の健康増進や介護予防に寄与している。</p> <p>令和２年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、デイサービス以外の入館を停止していたが、令和５年５月より入浴施設を含め全館利用できる体制となった。令和５年度と比較し、全ての事業において利用者数が増加し、評価は向上しているがコロナ禍前の水準には達していない。</p>
上記の原因	<p>コロナ禍による利用者離れが想定より深刻であると考えられる。また、当市における人口減少、超高齢化が拍車をかけている。</p>

## 次年度以降への改善点

[illegible]

# 施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市総合福祉会館			施設番号	07001
施設大分類	保健・福祉施設	施設中分類	その他社会福祉施設	施設小分類	その他社会福祉施設
所管課	下田市福祉事務所				

## 効率性

### 計画と実績

効率性指標		R5年度実績値	R6年度目標値	R6年度実績値	対前年度比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数	7,589 人	13,347 人	8,052 人	106.10%	60.33%
	B 下田市年間経費	9,075,846 円	7,368,000 円	8,149,610 円	89.79%	90.41%
	B / A	1,195.92 円	552.03 円	1,012.12 円	84.63%	54.54%
②光熱水費		0 円	0 円	0 円	-	-
効率性指標の考え方等		・施設利用者数等（A）は、本施設の利用者数としている。 ・年間経費（B）は、本施設に対する市負担額としている。 正確な指標は、指定管理者側の数値（経費）を加味する、工事費等の臨時的支出を考慮する等した上で算出する必要があるため、当指標は参考値である。				

### その他の指標

受益者負担 の適正性	区分	説明	単位	R4年度		R5年度		R6年度		
	①使用料原価	1㎡1時間当たりの原価	円		円		円		円	
	②稼動割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%		%		%		%	
	③1㎡1時間適正使用料	①×②	円		円		円		円	
	④現行1㎡1時間使用料の平均	大・小ホール、会議室、楽屋等の平均値	円							円
	⑤適正化計画	大・小ホール、会議室、楽屋等の見直し								

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(予算)
	人口（4月1日：人）		20,287	19,963	19,545	19,016
	人口1人あたり（円/人）	運営経費	468	455	417	1,089
		年間総経費	453	440	402	1,073

\* 人口1人あたりの運営経費：運営経費（支出計）／人口 \* 小数点以下切り上げ  
 \* 人口1人あたりの年間総経費：下田市負担年間総経費／人口 \* 小数点以下切り上げ

施設評価調査書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市総合福祉会館			施設番号	07001
施設大分類	保健・福祉施設	施設中分類	その他社会福祉施設	施設小分類	その他社会福祉施設
所管課	下田市福祉事務所				

利用者満足度調査

実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	調査の方法	意見箱の設置	R6年度調査数	3 件
1 調査結果					
設問	回答種類	R6年度回答			
総合福祉会館の利用にあたり、ご意見ご要望を教えてください。	意見・要望	温泉の脱衣所に休憩用の椅子を設置されて良かった。			
総合福祉会館の利用にあたり、ご意見ご要望を教えてください。	意見・要望	温泉のシャワーのホースが修理されて良かった。			
総合福祉会館の利用にあたり、ご意見ご要望を教えてください。	意見・要望	温かい温泉をありがとうございます。			
2 調査結果から読み取れること					
概ね適正に管理されている。					
3 次年度以降への改善点					
引き続き指定管理者と連携して適切な管理に努める。					

施設評価調書							
				基準日	令和7年3月31日		
施設名	下田市総合福祉会館			施設番号	07001		
施設大分類	保健・福祉施設	施設中分類	その他社会福祉施設	施設小分類	その他社会福祉施設		
施設の概要							
1 施設名 (愛称名)	下田市総合福祉会館			2 担当課 担当係	福祉事務所 社会福祉係		
3 所在地	下田市四丁目 1 番1号			4 設置年月	昭和58年4月		
5 総合計画の 位置付け	基本計画の分野			分野6 健康・福祉			
	施策体系			施策3 高齢者福祉の充実			
6 設置目的	在宅高齢者、心身障害者、その介護者及び地域福祉の向上を図るため。						
7 設置根拠	下田市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例						
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 9836㎡ 建築面積 490㎡ 延床面積 896㎡ 構造 鉄筋コンクリート 地上2階 デイサービスセンター1階 老人福祉センター2階					
		実施事業の概要 (事業) 第4条 会館は、第1条に規定する目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。(1) 老人福祉法第20条の7の規定に基づく老人福祉センター事業 (2) 介護保険法の規定に基づく指定通所介護事業及び指定介護予防通所介護事業 (3) 老人福祉法第20条の2の2の規定に基づく老人デイサービス事業 (4) 在宅高齢者の各種相談に関する事業 (5) 前各号に掲げるもののほか、会館の目的を達成するために必要な事業					
	料金体系 (利用料金)	料金区分	老人デイサービスセンター利用料 … 介護保険法の基準により算出した額 老人福祉センター利用料 … 下記のとおり				
		主な利用料金	教養娛樂室 1・2 会議室				
			午前 (9:00~12:00) 1,050円				
			午後 (13:00~16:30) 1,050円				
			1日 (9:00~16:30) 2,100円				
減免内容	(利用料の減免) 第17条 指定管理者は、特別の理由があると認めるときは、第5条第4項に規定する利用料を減免することができる。						
	利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
施設運営方法	指定管理者制度	指定管理者	(福) 下田市社会福祉協議会				
		一部委託 委託内容					
直接従事職員	委託団体職員数 12人						

施設評価調書

基準日 令和7年3月31日

施設名	下田市総合福祉会館			施設番号	07001
施設大分類	保健・福祉施設	施設中分類	その他社会福祉施設	施設小分類	その他社会福祉施設

施設の概要

9 市内の 類似施設	下田市所有	なし
	民間所有	なし

	取得費及び財源内訳		R6年度末残高		備考
	建設事業費				
10 取得費等 の情報 (単位：円)	地質調査費		建物減価償却取得価格	157,697,000	減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価 1円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数 50年
	設計競技		建物年間減価償却額	3,153,940	
	周辺整備				
	用地購入		建物減価償却後残高	41,001,220	
	実施設計料				建物減価償却の算定 取得価格157,697,000円
	工事管理費				
		157,697,000			
	取得価格 計		土地残高		年間償却額 3,153,940円 (157,697,000円÷50年)
	建設工事		建設工事残存価格		
	電気設備工事		電気設備残存価格		
	機械設備工事		機械設備残存価格		
					令和6年度末までの期間 昭和63年度～令和6年度 157,697,000円－ (3,153,940円/年×37年)＝41,001,220円
	備品購入費	22,468,000	物品減価償却後残高	0	
	その他委託				
	その他工事				
	事務費				
	財源内訳				
	国・県支出金	32,635,000			
	市債	68,000,000	市債残高	0	
	一般財源	57,062,000			
	基金繰入	0			

11 備考	
-------	--